

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、中国をはじめとしたアジア各国での経済成長に伴う新興国への輸出等を背景とした国内生産の増加により景気は緩やかな持ち直しが見られました。一方、景気刺激策の打ち切りや急激な円高、原油価格高騰などに加え3月に発生した東日本大震災による各地での深刻な被害により、景気回復への動きが弱まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、顧客の多様なニーズに合わせ環境に配慮した製品や特別な機能を有する魅力ある新製品の開発に取り組むとともに、受注活動に努めてまいりました。また、全社をあげての原価低減活動など収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、震災による影響はあったものの、自動車の需要回復による関連製品の受注増加などにより316億5百万円（前期比9.0%増）となりました。

損益につきましては、売上増加と固定費などの削減効果により営業利益は8億9百万円（前期比994.7%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益などの増加により16億4千3百万円（前期比125.4%増）、当期純利益は、関係会社株式売却による投資有価証券売却益、災害による損失などにより12億1千1百万円（前期比186.1%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

|         | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) |
|---------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 当連結会計年度 | 31,605       | 809           | 1,643         | 1,211          |
| 前連結会計年度 | 28,992       | 73            | 728           | 423            |
| 増減率(%)  | 9.0          | 994.7         | 125.4         | 186.1          |

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

当セグメントにつきましては、収益改善に繋がる生産性の追求と改正省エネ法対策の環境対応型塗料を主力に売上の拡販に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち一般塗料の屋根用塗料は、遮熱塗料の拡販に取り組みましたが天候不順などの影響もあり前期比微増となりました。一方、公共施設物件や民間設備投資の需要回復により床用塗料は前期比5.0%、防水用塗料は8.0%増加しました。工業塗料の建材塗料は、壁材など受注量の増加により前期比9.5%増加しました。航空機用塗料は、民間機の塗替需要の減少などの影響で前期比ではやや下回りました。工事関連では、マンションなど改修工事の受注増加により前期比15.9%と大きく増加しました。

一方、利益面につきましては、売上高の増加ならびに固定費の削減により売上総利益率が改善しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は124億3千7百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は2億6千4百万円（前期比46.0%増）となりました。

## ② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、新車買い替え補助金終了の影響や東日本大震災による主要顧客の操業休止に伴う受注の減少など影響はあったものの、新興国の需要拡大や北米市場の緩やかな回復に支えられた国内乗用車生産台数の回復により、全体として受注増加となりました。

品種別売上高につきましては、制振材は、塗布型防錆塗料への移行による減少もありますが前期比4.9%増加しました。防錆塗料は、制振材からの移行や新規採用などで前期比8.8%増加しました。吸・遮音材も同様に新規受注により前期比11.8%増加しました。その他売上では、海外向け防錆塗料の材料輸出需要が減少し前期比3.6%減少しました。

一方、利益面につきましては、売上高の増加、コスト削減ならびに震災による操業停止期間中の固定費を特別損失へ振替えたことなどにより営業利益は改善しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は191億5千5百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は5億4千5百万円（前期は1億1千4百万円のセグメント損失）となりました。

## ③ その他

保険代理業の売上高は12百万円（前期比12.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円増加し、40億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億円（前期比7億8千3百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費19億3千8百万円、仕入債務の増加額3億7千8百万円、利息及び配当金の受取額7億6千6百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億7千6百万円（前期比4億5千1百万円減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入8億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出9億8千5百万円、関係会社出資金の払込による支出3億1千9百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億5千5百万円（前期比2億5千5百万円減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額3億1千2百万円、長期借入による収入12億5千万円および長期借入金の返済による支出18億6千3百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                      | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 45.9     | 46.6     | 48.3     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 20.0     | 23.3     | 21.8     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.5      | 2.4      | 1.7      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 19.5     | 22.3     | 28.8     |

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 生産高(千円)    | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|----------|
| 塗料関連事業    | 7,140,294  | 5.9      |
| 自動車製品関連事業 | 13,191,979 | 6.5      |
| 合計        | 20,332,273 | 6.3      |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|----------|
| 塗料関連事業    | 12,437,934 | 7.0      |
| 自動車製品関連事業 | 19,155,805 | 10.4     |
| その他       | 12,213     | △12.2    |
| 合計        | 31,605,954 | 9.0      |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先       | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
|           | 販売高(千円)   | 割合(%) | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| (株)中外     | 4,923,447 | 17.0  | 4,739,907 | 15.0  |
| 本田技研工業(株) | 3,013,345 | 10.4  | 3,138,722 | 9.9   |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

#### (1) 国内事業の収益性強化

##### ① コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

##### ② 高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

##### ③ 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

##### ④ 新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

##### ⑤ 生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

#### (2) グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への的確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

#### (3) 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

#### (4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

##### ① リスク管理の徹底

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化、国際会計基準(IFRS)導入への対応、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

##### ② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

##### ③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 経営方針に係るもの

#### ① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品関連事業については、制振材の「メルシート」が代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わる塗布型制振材、ヒートシールド、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、軽量かつ高機能の「リエタ・ウルトラライト」など、吸・遮音材製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料関連事業については、遮熱塗料の「パラサーモ」、防水材の「ブルーフロンシリーズ」など機能性のある製品を中心に販売の拡大を図るとともに、生産の効率化を進め収益改善を図ります。

海外事業については、中国・インドを主体とした新興国市場への業務展開を一層推進し、北米、欧州を含めグローバルな部品供給体制を構築していきます。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

#### ② 仕入方針

当社グループは、原材料調達についてサプライチェーンの強化を図りつつ、直接購入の極大化や発注方法の見直し等、コスト低減を図っておりますが、原材料価格の高騰に対し、販売価格転嫁が困難な場合や原価低減等で増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積し、これら知的財産保護の重要性を充分認識し実効性を都度判断のうえ、必要な保護手段をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であります。第三者が類似のものしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

#### ④ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っております。引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

#### ① 競合条件、価格動向

自動車製品関連事業は、高い技術力に加え顧客からの個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使しておりますが、現状、高度な競合状況にあります。当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料関連事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する極めて競争の激しい業界であります。当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的ですが、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のために、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金は固定金利等により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

### ④ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品関連事業では、大手日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料関連事業では、販売先は分散しており最大販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況には充分注意し、必要に応じて保証金等の確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

### ⑥ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて計算されております。このため、実際の運用結果が当初の前提条件と異なる場合や変更された場合には、その影響額は累積され将来に亘り認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 海外事業展開のリスク

当社グループは、北米及び中国、タイ、インドにおいて合弁事業の形を主体に事業を展開しております。また、海外提携先企業には技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化 等

## (3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品関連事業は、日系自動車メーカーに依存しています。このため、各日系メーカーが製品を販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

塗料関連事業の販売先は、全国の販売店に分散しておりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては債権の貸倒れリスクが高まる可能性があります。

## (4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

### ① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収益力は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を開発し供給することと、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持することに掛かっております。一方、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできる保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し生産・稼働等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている「東海地震」には、納入責任を全うする危機管理プランを策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術提携

#### (1) 技術援助契約

| 契約会社名                | 相手方の名称  | 国名  | 契約の内容                            | 契約期間  | 対価    |
|----------------------|---|-----|----------------------------------|---|-------|
| 日本特殊塗料株式会社<br>(提出会社) | EFTEC AG  | スイス | 防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約           | 平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。      | (注) 2 |
|                      | Sunstar Engineering Americas INC.                 | 米国  | 自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与              | 平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。                     | (注) 2 |
|                      | RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG                | スイス | 防音材の生産・販売に係る援助                   | 平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。                     | (注) 2 |
|                      | CHU CHANG RUBBER CO., LTD.                        | 台湾  | 自動車用制振材の製造・販売権の供与                | 平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。                                   | (注) 2 |
|                      | Duck Yang Industry Co., Ltd (注1)                  | 韓国  | 自動車用制振材の製造・販売権の供与                | 平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能。                | (注) 3 |
|                      | SNC Sound Proof Co., Ltd.                         | タイ  | 自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート | 平成8年8月14日から会社存続期間中。                                       | (注) 3 |
|                      | UGN, Inc.   | 米国  | 自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート      | 平成14年12月1日から会社存続期間中。                                      | (注) 2 |
|                      | 日特固(広州)防音配件有限公司                                   | 中国  | 自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート | 平成15年8月5日から会社存続期間中。                                       | (注) 2 |
|                      | 天津日特固防音配件有限公司                                     | 中国  | 自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート | 平成16年2月25日から会社存続期間中。                                      | (注) 2 |
|                      | SRN Sound Proof Co., Ltd                          | タイ  | 自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート | 平成20年1月1日から会社存続期間中。                                       | (注) 2 |
|                      | DEFT, Inc.  | 米国  | 航空機用塗料の製造販売に関する技術供与              | 平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能。                | (注) 2 |
|                      | Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd. | 中国  | 自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与              | 平成22年1月1日から平成28年12月31日まで7年間。最終年度1年間で継続か終了かを討議し継続の場合は新規更改。 | (注) 2 |

(注) 1 当該技術援助契約については、平成23年5月をもって解約しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

3 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。



(2) 技術受入契約

| 契約会社名                | 相手方の名称                             | 国名  | 契約の内容                  | 契約期間   | 対価    |
|----------------------|------------------------------------|-----|------------------------|--|-------|
| 日本特殊塗料株式会社<br>(提出会社) | DEFT, INC.                         | 米国  | 航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与   | 平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。        | (注) 1 |
|                      | RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG | スイス | 防音材料の製造、使用に関する技術供与     | 平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。                | (注) 1 |
|                      | EFTEC AG                           | スイス | 防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約 | 平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限の90日前の解約通知がない場合5年間延長。  | (注) 1 |
|                      | 東陶フロンティアリサーチ株式会社                   | 日本  | 屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約  | 平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。 | (注) 1 |

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は10億1千6百万円であり、連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

### (1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。また、塗装時の工程削減に寄与する製品についても積極的な開発に取り組みました。

省エネ・遮熱塗料として、窓ガラスに塗装する透明タイプの赤外線・紫外線吸収塗料「NTサーモバランス」を開発し発売しました。赤外線を吸収するため、夏場の室内温度上昇を抑制するとともに、冬場においても室内の熱が外部に逃げるのを防ぎ、暖房効率を高めます。また、紫外線を吸収するため、家具などの色あせの抑制や虫などの飛来を防ぎます。

屋根用塗料では、経年劣化したアスベスト含有スレート屋根を改修する「アスベスト固着工法屋根用」を開発し発売しました。従来は高圧水洗による下地調整が必要であり、アスベストの飛散が懸念されていましたが、新規開発の「固着シーラー屋根用」を使用することにより、高圧水洗不要で改修が可能となりました。当社では省エネ屋根用遮熱・断熱・防音塗料「パラサーモシールド」を販売しておりますが、新たにガルバニウム鋼板専用の塗り替えプライマーとして「パラサーモシールドGプライマー」を開発しラインナップに加えました。従来は中塗(断熱層)を2回塗装していましたが、断熱性を有する「パラサーモシールドGプライマー」を使用することで、中塗塗装が1回でも従来と同等の断熱性能を発揮します。

塗り床材では1液水性防塵用塗り床材「水性ユータックSi」を開発し発売しました。厚生労働省指針13VOC、鉛・クロム、ホルムアルデヒドを含有しない環境配慮型塗料で、水性でありながら冬場の乾燥性に優れ、高光沢の外観が得られます。また、浸透型コンクリート表面強化剤「NTクリスタルハードナー」を開発し発売しました。コンクリート内部に浸透しセメント成分と結合することでコンクリート表面を強化します。透明タイプの水性塗料でコンクリートの素材感を生かした仕上げが可能で、床用の下地処理兼用プライマーでは「NTミラクルフィラー」を開発し発売しました。湿潤面や若材例のコンクリート面に優れた密着性を発揮するため、コンクリート打設後の養生期間を短くでき、工期短縮に大きく寄与します。

防水材ではウレタン防水層のトップコートとして抜群の耐久性を有する2液弱溶剤型塗料「ブルーフロングトップシリコンマイルド」を開発し発売しました。シンナー希釈が不要であり、現場でA液とB液を混合するだけで使用できるため作業性に優れます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億8百万円であります。

### (2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマに高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組まれました。製品開発においては、原価低減活動の取り組みとともにハイブリッド車や電気自動車の環境対策車に対応した製品開発に向けて、国内自動車メーカーと共同開発を積極的に進めました。また開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、開発初期段階から最新の設計システムや数値解析技術を積極的に活用し、効率的な開発を行っております。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組まれました。製品を車両に装着する際の作業性改善に着目した磁着制振材および磁着鋼板補強材は、その採用が拡大しており製品形状の見直しにより、製品歩留まりを改善し生産性を高めております。塗布型制振材では、自動車メーカーの要求に応える製品開発に注力し新たに採用されました。

吸・遮音材関連では、海外関係会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエ

「タ・ウルトラライト」の展開に注力しました。従来の製品仕様の他に、軽量・高防音性能に主眼をおいた「HAL仕様」と、軽量・低価格化に主眼をおいた「VAL仕様」を含む3仕様をもとに、顧客の要求に合わせてきめ細かな仕様提案を行うことにより、高い顧客満足の確保に努めました。

海外で生産され国内に逆輸入される低価格車の防音部品では、車室内、エンジンルームの防音部品の仕様開発から海外関係会社の現地量産技術確立までのサポートを行い、グローバルな製品開発活動を行っております。これら製品は現地で量産が開始され、国内部品受注につなげる足掛りとなっております。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、需要は拡大しており、今後の車外騒音規制の強化や改正に伴い更に拡大すると予測されます。

効率よく騒音を低減するため音源に近接したユニット音対策部品の開発を行い受注につなげるとともに、新たなエンジンルームの吸音部品の開発に取り組み受注に繋げることができました。タイヤ周りに装着し、タイヤから発生する騒音を低減する「ホイールハウスアウター」は、市場が拡大傾向にあり、当社グループでは、その動向にあわせて顧客の要求に合致した仕様開発に注力しました。

排気系周りに装着し遮熱性能と防音性能を両立させた「RIMIC」は、量産技術を確立し採用されました。また、仕様バリエーションの開発に注力し新たな受注につなげることができました。

当社グループでは低価格化と音響性能の改善について材料開発を行うとともに、効率的な生産技術の開発にも積極的に取り組みました。吸・遮音部品の生産技術においては異なる部品を同じラインで作りができる製品開発、生産工法の検討を行い、多品種生産ラインの確立にも取り組んでおります。

防錆塗料関連では、自動車の軽量化に貢献する超軽量アンダーボデーコーティング材、アンダーボデーコーティング材を開発し採用となりました。受注活動により国内外での採用実績を順調に拡大しています。自動車メーカーでは塗装ラインの短縮を推進しており、これらに対応した防錆塗料の開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金の回収不能時に発生する損失の見積額として貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性に新たに疑義が生じた場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### ③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、時価または実質価額の下落が大幅かつ一時的でないと判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は157億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千6百万円増加しました。その主な内容は、現金及び預金の増加18億5千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千2百万円によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は206億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円減少しました。その主な内容は、有形固定資産の減価償却費通減等による減少10億8千8百万円、投資その他の資産での関係会社出資金の増加2億9千8百万円によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は108億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少しました。その主な内容は、支払手形及び買掛金の増加4億1千6百万円、短期借入金の減少9億8千2百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少しました。その主な内容は、長期借入金の増加5千6百万円、退職給付引当金の減少7千6百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は180億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円増加しました。その主な内容は利益剰余金の増加9億8千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千4百万円、為替換算調整勘定の減少2億6千6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益の分析につきましては、「1業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は16億4千3百万円となり、前期比9億1千4百万円の増益（前期比125.4%増）となりました。その内容としては、営業外収益は10億9千3百万円（前期比29.9%増）となりました。これは主に海外関係会社の持分法による投資利益9億3千9百万円（前期比42.6%増）によるものです。営業外費用は2億5千9百万円（前期比39.2%増）となりました。これは主に為替差損1億1百万円（前期比365.3%増）によるものです。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等の計上により5億3千1百万円となりました。一方、特別損失は4億7千8百万円となりました。これは主に固定資産処分損2億2千1百万円、災害による損失2億4千4百万円によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は16億9千5百万円となり、前期比10億7千8百万円の増益となりました。また、法人税等合計額は4億4千5百万円、少数株主利益は3千9百万円となりました。当期純利益は12億1千1百万円となり、前期比7億8千7百万円の増益（前期比186.1%増）となりました。